

非鉄金屬

銅

一、統制機関

(1) 銅配給統制協議会

銅配給統制協議会ハ一定期間毎ノ銅配給ノ具体的実施計畫ヲ作成スルヲ目的トスル電氣
銅配給統制ノ中樞機關デアリ、商工省鉄鋼局長ヲ委員長トシ商工省及関係各廳（企畫院
及大藏、陸軍、海軍、逓信、鉄道、拓務、各省）ノ関係官並ニ日本銅統制組合、電線原
料銅配給統制協會及伸銅統制協會ノ代表者ヲ委員トシテ居ル。
協議会ノ事業トシテハ一定期間（現在一箇月）毎ノ銅配給ノ具体的実施計畫ヲ作成スル
ヲメ

(一) 銅ノ生産及輸入数量

(二) 銅ノ軍需民需別配給数量

(三) 銅ノ民需配給ノ査定

ノ協議ヲ行ツテホル。

(2) 日本銅統制組合

日本銅統制組合（以下統制組合ト称ス）ハ國産銅及輸入銅ノ購入並ニ配給ヲ目的トシ本邦六大産銅業者（日本鉱業、古河鉱業、藤田組、三菱鉱業、昭和鉱業住友鉱業）ニ依リテ結成セラレ電氣銅ノ統制実施ノ中央機關デアル。

國産銅、輸入銅ハ銅、鉛、錫等配給統制規則ノ規定ニ依リ本組合ニ集中セラレタル上配給セラレル。

(3) 電線原料銅配給統制協会

電線原料銅配給統制協会（以下電線協会ト称ス）ハ電氣銅ヲ原料トシテ従前ヨリ電線ヲ製造シテキタ電線製造業者十一社ノ組織シタ統制団体テ、本協会ハ電線原料ノ電氣銅配給ヲ統制シ又其ノ製品タル電線ノ配給統制ヲ行ツテキル。

(4) 伸銅統制協会

伸銅統制協会（以下伸銅協会ト称ス）ハ電氣銅ヲ原料トシテ伸銅品ヲ製造シテキタ伸銅業者ノ組織シタ統制団体テ電線協会ト同様伸銅用原料タル電氣銅ノ配給ヲ統制シ又其ノ製品タル伸銅品ノ配給統制ヲ行ツテキル。

二 集 荷

電線銅ハ國內製錬所ニ於テ産出セラレル所謂國産銅モ海外ヨリ輸入セラレル銅モ銅

鉛、錫等配給統制規則第一條ノニ及ヒ第二條ノ規定（銅其ノ他、特別ノ事情ニヨリ商工大臣ノ許可ヲ受ケタル場合ヲ除キ自家使用シ又ハ日本鋼統制組合以外ノ者ニ販賣スルコトヲ禁止シテヤル）ニヨリ、國內産銅業者ヲ以テ組織セラレル統制組合ニ集中セラレル。

三、配 給

(1) 配給申込

電氣銅地金ヲ其ノ低消費スルモノハ電線、伸銅及雜工業（鑄物等）ノ三部門ニ大別セラレ統制組合ニ集中セラレレド電氣銅ノ地金ハ電線協会ヲ經テ電線業者ニ、伸銅協会ヲ經テ伸銅業者ノ團體ナキ爲直接雜工業者ニ配給セラレル。然シテラ配給ノ適正ヲ圖ル爲電線業者ニ依リテ製造セラレド電線類、伸銅業者ニ依リテ製造セラレド伸銅品ノ配給ニ付テモ其ノ用途ノ重要性ニ從ヒ査定ヲ行フコトニナツテ居リ其ノ爲需要家ヨリ雜工業向ノ地金ハ統制組合ニ、電線ノ需要ハ電線協会ニ、伸銅品ノ需要ハ伸銅協会ニ、ソレソレノ所要品名、サイズ、數量、納期、使用目的等ヲ詳細ニ記載シテ需要票ヲ提出、配給申込ヲ爲スコトニナソテキル。カクシテ各方面カラ集ツテ需要票ハソレソレノ統制組合又ハ協会ニ於テ毎月部門別ニ整理サレテ上商工省ニ提出セラレル。

尚直接軍需及充足軍需用ハ軍ヨリ軍需配給證明書ノ交付ヲ得テ夫々ノ規程ニ從ツテ統制

組合ヨリ地金ノ配給ヲ受ケル。

第三國向輸出用原材料ニ付テハ日本貿易振興株式会社ヨリ配給ヲ受ケル。此ノ輸出品製造用ノ地金ハ從來一般ノ配給用トハ別口ニ海外ヨリ輸入シテ居タガ最近海外ヨリノ輸入ハ期待シ得ザルコト、ナツタ、テ將來ハ内地産故銅ヲ活用セシメバナラヌコト、ナラウ。

② 配給査定

商工省ハ物動計畫ニ依リ定メラレタ基準ニ依リテ先ヅ軍需民需ノ区分ヲ決シ次イデ民需ニ付テハ數多ノ需要ノ中ウラソノ月ノ供給量ノ範圍内ヲ用途ノ緊要ナモノカラ配給査定ヲ行フ。

右ノ査定ノ結果ハ銅配給制協議会ノ議ヲ經テ確定シ、各需要者ニハ統制組合及各協會ヨリソレソレ通知セラレル。ソコテ雜工業自地金ノ配給通知ヲ受取ツタ者ハ銅統制組合ノ指定向屋ヨリ地金ヲ受取リ電線、伸銅品ニツイテハ右通知ニヨリテ夫々電線、伸銅業者ニ証書ヲ爲スノデアル。

一方電線、伸銅業者ハ、査定ノ結果ニ依リ電氣銅地金が統制組合ヨリ配給セラレルノデアル。

④ 配給申請手續

電線、伸銅品、推工業向地金ノ配給申込手續概略ハ左ノ通りデアル。

(1) 電線

電線ノ配給申込ハ需要家カ需要票一所定事項ヲ記入ノ上電線協会ハ提出スルモノデアル
需要票ハ月毎ニ種メラレルガ毎月ノ締切日ハ前々月二十日ナルヲ以テ例ヘバ七月査定分
ハ五月二十日迄ニ提出スルノ要ガアル。

(2) 伸銅品

伸銅品ノ配給申込ハ伸銅協会ハ需要票ヲ提出スルモノデアルガ先ツ伸銅品ノ内容及伸銅
品ノ配給機構ハ左ノ如クナツテアル。

一、伸銅品ノ内容

伸銅統制協会ノ取扱フ伸銅品ハ黄銅ノ板、條、管、棒、黄銅線等デ「セパレ」又「フノ
ペ」ト称スルモノ及雜線、雜棒ヲ除イタモノデアル。

一、配給機構

伸銅協会ニ指定商ヲ設ケシメ、原則トシテ右指定商（第一次向屋）及第二次向屋ノ二
段階制デアル。第一次向屋ハ東京伸銅品販賣株式会社及ヒ関西伸銅品販賣株式会社並
ニ伸銅協会ノ指定商トシ伸銅統制協会ノ指定商ハ関東側二十店、関西側二十四店アリ。

0497

而シテ之等ノ協会ノ指定商ガ同時ニ東京伸銅品販賣株式会社及ビ肉西伸銅品販賣株式会社ノ構成分子デアル。

需要申込ニ付テハ伸銅品ノ配給申込ニ要スル需要票ハ第一次向屋以外ノ伸銅品取扱業者即チ第二次向屋ニ提出スルト第二次向屋ハ第一次向屋ヲ經由シテ伸銅協会ニ提出スル、但シ特殊取扱品（特需品、特許品等）ニ付テハ向屋ヲ經テ直接伸銅協会ニ申込ムノデア

ル。
尚需要票ハ所定ノ事項ヲ記入シ毎月其ノ査定月ノ前々月上旬マデニ伸銅協会ニ到着スル様ニ提出スルノ要カアル。

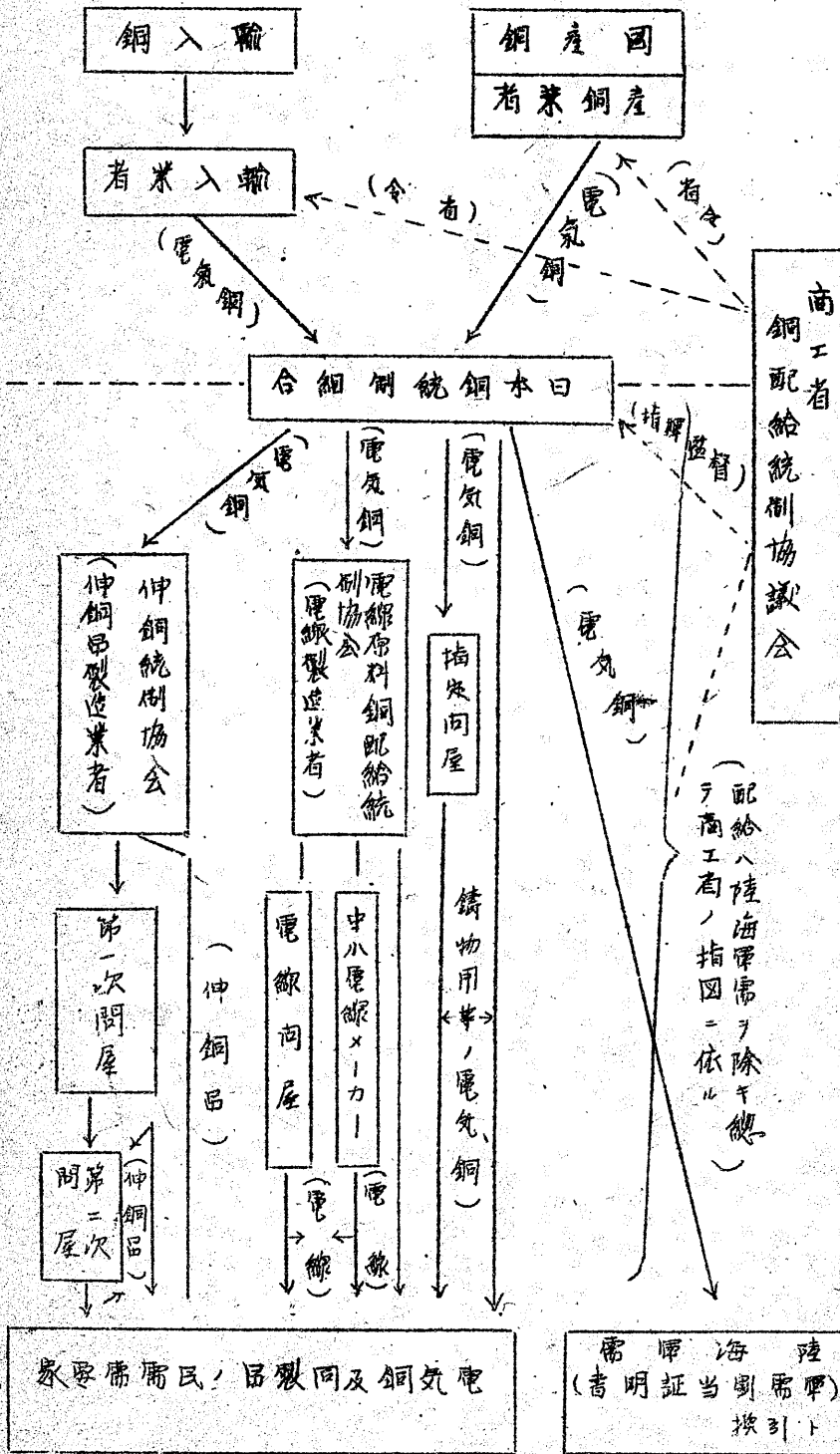
(3) 雑工業向け地金

青銅、黄銅、其ノ他銅基合金ト認ムルモノ、鑄物等合金製品ヲ製造スルニ要スル地金及鍍金、塗料、溶解用、電気銅ノミヲ原料トシテ製品ヲ製造スルハ加工スルニ要スル原料地金ニ付テハ所定事項記載ノ上需要票ヲ毎月ソノ査定月ノ前々月二十日迄ニ統制組合ニ提出スルノデアル。コノ場合右ノ合金製品ニ要スル鉛、亜鉛、錫、アンチモン等ノ地金ハ電気銅ノ申請ト同時ニ併セテ申請スルノデアル。

尚同業工業者ヲ組合員トスル団体デアツテ特定配給ヲ認めラレタル団体ニ所屬スル者ハ

五、各団体、系統関係図

電線、伸銅、雜工業向ヲ一括シテ当該団体ヲ經由統制組合へ申込ヲ爲シ特定団体ニ対スル一
 括査定量ノ割当ニヨリ配給ヲ受ケルノデアル。



五

故銅

一、統制機関

故銅ニ付テハ日本故銅統制株式會社（以下統制會社ト称ス）が一元的ニ集荷配給ニ當ツテ居ル

統制會社ノ資本金ハ公称三百萬圓、拂込百五十萬圓、ヲ株主ハ現在日本銅統制組合ノ組合員及廢棄原料銅配給統制協會ト仲銅統制協會ノ協會員デアル

二、集荷機關ト集荷

故銅ハ銅、鉛、錫等配給統制規則ノ規定ニ依リ一切統制會社ニ集中セラレルコトニナツテ居リ現屆ハ統制會社ノ特約シタル特約代理店（故銅商業組合、準特約代理店ヲ含ム）又ハ各地ノ故銅賣買業者ノ手ニ依リ集荷サレ總テ一旦特約代理店ノ倉庫ニ蒐集サレル。特約代理店ハ此等集荷セラレタル故銅ヲ選別濟ノモノハ其儘、未選別ノモノハ統制會社ノ定メタル三十一種ノ規格ニ選別シ且ツ三十一種類ヲ更ニ向先別（仲銅板向、仲銅棒向、鑄物向）ニ分類スル所クシテ分類セラレタモノヲ特約代理店ハ毎月末迄ニ統制會社へ賣却シ統制會社ハ之ヲ整理統合シテ商工省ノ査定セラレル所ニ依リ配給スルノテアル

三、沒註給者

配給ヲ受ケル者ハ銅、鉛、錫等配給統制規則第四條ノ規定ニ依リテ明ナル如ク、故銅ヲ業
務用ノ原料又ハ材料トシテ使用スル者即チ燻解設備ヲ有スル第一加工業者デアリ、之等
ヲ大別スレバ、

- 電線業者
- 伸銅業者
- 鑄物業者

トナル。右以外ニ電線ノ列下業者、金属粉製造業者、塗料製造業者、鍍金業者、薬品製造
業者、硬鉄製造業者等アルガ極メテ少数デアリ、之等ノ大半ハ工業組合員ノ他ノ団体ヲ組
織セルヲ以テ故銅ノ配給ハ殆ド団体単位ニ行ソテ居ル。

現在故銅配給ノ対象トナツテキル団体及団体員数ハ左ノ通りデアル。

電線	伸銅	鑄物	団体数	団体員数
電線	伸銅	鑄物	一	五
			一〇	一七六
			一三六	二三〇六

此ノ外ニ団体ヲ組織セザル者が一一五名アル

四、配給及査定
猶伸銅ニ付テハ伸銅統制協会、東京鑄製銅洋銀正延工業組合以外ノ伸銅関係工業組合ヲ以テ日本伸銅工業組合聯合会ヲ組織シ、鑄物ニ付テハ比較的有力ナル工業組合十数組合ヲ以テ日本合金鑄造工業組合聯合会ヲ組織シテキル

(1) 手 續

配給査定ハ第一次加工業者タル電線業者、伸銅業者、鑄物業者等ヨリ製品名、用途、納入先、所要数量、規格別数量等ヲ記載セル故銅要求票ヲ徴シ(團體ニ加盟シテ居ル者ハ團體ヲ經由セシム)之ニ依ツテ割当ヲ決定スルノテアル。割当ヲ受ケタ者ハ故銅買受申請書ト故銅ノ代金ヲ支拂ツテ統制会社ヨリ交付サレタル買約書、引渡指圖書ヲ指定ノ保管場所ニ持参シ、現貨ノ引渡ヲ受ケルノテアル。尚事情ニ依リ統制会社ヨリ直接買受ケルノ出来ナイ者ノ爲ニ中間配給者ヲ設ケ統制会社ヨリノ買受配達等ヲ行ハシメル及法ガアル。

(2) 配給方法

配給方法ニハ一般配給、特別配給、リンク制配給、少量原料配給、四種ガアル

(1) 一般配給

故銅ヲ業務用ノ原材料トシテ使用スル者即チ第一メーカ一ニ限リ原材料テアル故銅ヲ配給シ、コレニ依ツテ出木ヲ製成シトコニ廻スカハ一應第一メーカ一ノ自由ニ委ス方法デアアル。第一メーカ一組合其ノ他ノ団体ヲ構成シテ居ルヤ否ヤニヨリ団体配給、個人配給ニ分レルカ現在ハ大部分団体ヲ構成シテ居ル。

各団体ヘノ配給ハ故銅使用実績、熔解設備、使用職工数等ヲ調査シテ配給基準ヲ定メ之ニ基キテ各団体ニ対スル配給割当ヲ決定スル。

(ウ)

特別配給

一般配給ハ第一次加工業者ノ自治的判斷ニ依ツテ決定セラレ又配給セラレテ数量ヲメテシテハ如何ニ用途ガ重要且緊急ヲ要スルモノデアツテモ製作不能ノ場合ガ無いトハ取ラナイ、ソコテ重要且緊急ナモノニ対シテハ必要量ヲ第一次加工組合ニ只ノ用途納入先ヲ指定配給シ同時ニ第二次加工業者、最終需要者等之ニ関係アルモノニ通知シ材料ノ他方面ヘ流用スル事ヲ防止スルノデアアル

例之傷兵軍人療養所用部品、敷章用部品等デアアル

(エ)

リンク制配給

リンク制配給ハ第一次加工業者、最終需要者ニ於テ加工ノ際発生スルモノ並ニ設備備

(二)

初ヨリ出テタル故銅ヲ統制会社ニ供出セシメ統制会社ハ此ノ供出故銅ヲ発注者ノ希望スル第一加工業者ノ団体ニ配給シテノ製局ヲソノ故銅ノ供出者ニ還元セシムルノテアル。リンクノ制配給ハ団体対団体即チ発注者（第一加工業者ノ団体）ト受注者（第一加工業者ノ団体）ハ共ニ団体テアル事ヲ條件トシ特別ノ実情アル場合ニ限り発注者個人ノリンクヲ認ムル場合カアル之等ノリンクノ制配給ヲスルニハ先ツ過去ノ使用実績、最終用途、納入先、職工数、機械設備等ヲ詳細申告セシメ一方ニハ受注者団体、故銅取扱店等ノ承認ヲ得シメ然ル後審査決定レ特ニ重要ナル用途ニ対シテハソノ還元率ヲ高クスルノテアル。

少量原料配給

昭和十三年八月銅使用制限規則ニ基キ其ノ製造ヲ禁止セラレタ物品ノ製造業者ハ其ノ結果大多數轉失業ヲ余儀ナクサレタ。然レ色々ノ事情ヲ轉失業ノ出来ナイ者、技術ヲ保存スルノ必要アル者、少量ノ原料ヲ以テ比較的多數ノ者、失業ヲ救済シ得ル者等ニ付テハ銅及銅合金ノ使用ヲ許可レ同時ニ其ノ原料料ヲ配給スル事トシテ可ル。此等ノ者ニ対シテ局ニ配給ガ即チ少量原料配給テアル。

0504

鉛、亜鉛、錫及アンチモン（合金、屑及残渣）ニ磁石ヲ含ム
配給統制機関

(1) 鉛、亜鉛、配給統制機関

鉛、亜鉛ノ統制ハ昭和十三年九月一日カラ実施セラレタ。統制実施ノ当初ニ於テハ、鉛、亜鉛ノ国内生産者ヨシテ組織セシメタ。鉛、亜鉛統制組合ガ商工省監督ノ下ニ自治的統制実施ノ任ニ當ツタ。デソルガ、同年十二月一日ヨリ、銅、鉛、錫等配給統制規則ニヨツテ、鉛、亜鉛及アンチモンノ法規統制ガ実施セラレ、鐵會ニ、日本鉛亜鉛アンチモン統制組合ト改組改称シ、ソノ組合ニヨツテ一元的ニ統制セラレ、コトトナツタ。

鉛、亜鉛ノ統制ニ於テハ、銅ニ於ケル銅配給統制協議會ノ如キ配給統制ノ中樞機關ハ別段ニ設ケテナシ。ソノ機關ノ行フ事務ハ商工省ガ關係官ト夫々協議シテユルヲ行ツテナル。鉛、亜鉛ノ配給統制機関トシテ、日本鉛亜鉛アンチモン統制組合ハ現在、我國ニ於ケル鉛、亜鉛及アンチモンノ主要生産業者タル三井鉛山株式会社、三菱鉛業株式会社、日本鉛業株式会社、日本普通株式會社、日本亜鉛製錠株式會社、昭和鉛業株式會社、日本製鍊株式會社、日本アンチモン鉛業株式會社、株式會社藤田組

一、私社デアルモノノ組合、法律上ノ性質ハ、民法上ノ組合デ本邦ニ於ケル給、亜鉛及
ワシナモノノ需給並ニ價格ノ統制ヲ計ルヲ以テ目的トシ、商工省ノ指示監督、下ニ左
ノ業務ヲ行フ

一、本邦生産ノ鉛、亜鉛、亜鉛系、ワシナモノ、亜鉛滓、(トロス、サルミヤツノ、
酸化亜鉛其ノ他)、購入及ビ配給

二、鉛及亜鉛ノ酸、屑、トロスノ再製委託並ニ再製品ノ配給

三、外國産鉛、亜鉛、ワシナモノ及其ノ他ノ酸並ニ屑等ノ輸入及配給

四、其ノ他本組合ノ目的達行ニ必要ナル諸事業

現在組合事務所所在地ハ、京都市日本橋区茅場町ニテ目八番地(東洋ビル)デアツテ
組合事務執行者ハ、常務理事山田久次郎氏デアル

(2) 錫ノ需給統制概況

錫ノ統制ハ鉛並給ト同シテ昭和十三年九月一日ヨリ実施セラレテ当初ハ、錫統制會組合
ハ商工省監督、下ニ自治的統制実施ノ任ニ當ツタノデヤレガ、同年十二月一日ヨリ統
制、錫華需給統制規則ニヨツテ、法規統制カ実施セラレ錫統制組合ハ令規則ニヨツテ
指定セラレタノデアル

本組合ニ 現在我國ニ於ケル錫ノ主要生産業者タル三菱鉱業株式会社 東京市山手区
会社 岩戸鉱山株式会社 古河鉱業株式会社 森内次郎兵衛 島津忠家 東京市神田区
工業組合 火燄電解錫工業組合ノ八社ヲ組合員トシ昭和十三年八月五日設立セラレタ
民法上ノ組合ガ本邦ニ於ケル錫ノ需給並ニ價格ノ一元的統制ヲ計ルタメニ商工省ニ請
示監督ノ下ニ左ノ事業ヲ行フテ其ル

一 本邦生産ノ錫ノ購入及配給

二 外國産錫及其ノ改造ニ肩ノ輸入及配給

三 其ノ他本組合ノ目的遂行ニ必要ナル諸事業

現在組合事務所々在在地ハ 東京市麹町区凡ノ内ニ丁目四番地ニアリ組合事務執行者ハ
常務理事ノ三菱鉱業株式会社デアルガ全社金屬部長是永桃吉氏ガ実務ヲ統轄シテ其ル

(3) 改鉛改亜鉛及改錫ノ配給統制機関

肩又ハ改ノ非鉄金屬デ 最初ニ統制セラレタノハ改銅デアルガ 改鉛改亜鉛及改錫ノ
肩又ハ改ニ付テハ銅 鉛 錫等配給統制規則ニ於テハ改銅ト同様ノ方針ノ下ニコレガ
配給統制ヲ実施スルコトヲ期ニシ實施期日ハ明ニシテカウツタノデアルガ昭和十四年八
月一日ヨリ完全ナル法規的統制ガ実施セラレ、コトトナツタ (前) 鉛 錫等配給統

制規則第四條及第四條ノニ

而シテ之ヲ積荷配給ノ機關ハ日本政府統制株式会社デアルガゴロ会社ニ関スル性質

設立ノ事情、組織等ニ関シテハ後掲ノ説明ヲ参照セラレタイ

二 集荷 及 配 給

(1) 新地金ノ場合

原則トシテ製鍊業者（再生製鍊業者ヲ含ム）共、製鍊シタル鉛、亜鉛（又ハ錫）ノ地金ヲ使用シ、又ハ日本銘亜鉛カンチモン統制組合（又ハ錫統制組合）以外ノ者ニ販売シ若ハ統制組合ノ指示ニ依ル場合ヲ除ク、外貨製鍊品ノ引渡其ノ他ノ名義ヲ以テスルヲ固ハズ之ヲ引渡スコトヲ得ナイシ（銅、鉛、錫等配給統制規則第一條ノニ）鉛、亜鉛（又ハ錫）ヲ輸メシタル者ハ之ヲ使用シ又ハ日本銘亜鉛カンチモン統制組合（又ハ錫統制組合）並ニ其ノ指定シタル者以外ノ者ニ販賣スルコトが出来又コトニナソテナル（規則第一條第一項）從フテ鉛、亜鉛及錫ノ新地金ハ、配給統制規則ニ基イテ國産品タルト輸入品タルトヲ固ハズ、統制組合ニ集中セラル、ユトトナル、カクシテ統制組合ニ示的ニ集荷セラレタル地金ハ後及屑（後述）ト共ニ物資動員計画ノ定ムルトコロニ從ヒ各部門ニ配給セラル、次デアルガ、商工省ハ軍ト協議ノ上、毎月ノ

實際給予定数量中ヨリ先ツ軍需数量ヲ決定スル。次ニ軍需数量ヲ控除シタル民需配給数量ニ付民需申込トヨリ比較検討シテ配給査定ヲ行フ。民需向配給ニ関シテハ商工省ニ於テ、各統制組合ニ提出セラレタル配給申込書ニ付其ノ最終用途ヲ詳細ニ検討調査シ物資動員計画ト、関係ノ下ニ該用途ノ輕重緩急ニ応ジ逐次配給承認ヲナスノデアル。從ツテ商工省ノ査定ニ基キ統制組合カラ配給シタ給。並給及傷ハ配給申込ノ内容ヲ審査ノ上決定セラレタモノデアルカラ指定以外ノ製造ニ流用シタリ又ハソノ製造ヲ指定以外ノ仕向先ニ販賣スルコトハ嚴禁セラレテナル。但シ上記ノ流用又ハ指定以外ノ仕向先ヘノ販賣ニ関シテハ法的ニハ禁止スル規定ハナイ。(製造業者及再生製業者ノ所産品ニ付テ規則第一條ノ二三制限規定ガアルニ遊ギズ)

(四) 故、場合

故給故並給及故傷ノ集荷モノ日本故銅統制株式会社ニ於テ行フコトニテナル。而シテ故銅ト同様規格取引が行ハレテナルノデアルガ、唯故銅ト異ナルトコロハ、故銅ノ規格ハ一本デ、集荷規格ガ大体配給規格デアルガ、故銅故並給及故傷ニ付テハ集荷規格ト配給規格トニ分レテナル同一デナイ。之ハ之等ノ金屬ノ物理的性質ト配給ノ便宜上ノ理由ニヨルモノデアル。

收用該並給及收揚、配給ニ付テハ、收用ノ場合ノ異ナリ、特別ノ需要票ヲ徴セス、又ハ別個ノ配給査定ノ原則トシテセヌコトニナラズ、收給等ノ回收ハ要スルニ應ジテ回收シテ重要ノ不足資源ノ供給ニ寄與セントスルモノデナラバナラヌ、ソコデ收給等ニ付テハ査定ヨ一ホトシ日本銘並給ノシテモノ統制組合又ハ場統制組合ニ提出サレタ中區書ニヨリ査定ヲ行ヒ、收給又收並給等ニヨルヨ適當トスルモノ、或ハ收ヲ免給スルモ支障ヲ生セサルモノト認メラル、モノニ對シテ收ヲ配給シ不足ノ場合ハソノ額ニ對シ統制組合ヨリ新地金(租地金)念ムコトヲ配給スルコトトシテキル

三 配給ノ具体協実情

(1) 民需ノ場合

銘、並給及揚、地金、配給ニ就テハ其ノ他非鉄金屬ト同様此等地金ノ第一次に業者即チ、地金ヲ直接使用シテ加工ヲ爲シ得ル業者ニ限り配給スルコトヲ配給上ノ根本原則トシテ居ル

收ニ銘、並給等ノ地金ヲ原料トセシ製造ヲ希望スル者ハ之等製品製造業者ハ注文ヲ爲シ注文ヲ受ケケル業者ハ統制組合規定ノ申上用紙ニ地金ノ重量、用途、製造ノ重量及梱数、納入先及用途目的並ニ製品ノ使用場所及地域等用紙各欄ニ詳細記入シ之ニ總括

申請票及注文先ノ捺印證明書ヲ添附ノ上直接又ハ統制組合指定配給店經由統制組合宛
 申込ヨラス。右申請票ニ基キ商工省ニ於テ査定シ配給量決定次第申込者ニ対シ申請票
 ノ一部ニ査定量ヲ記入シ配給店明示ノ上申込者ニ返送ス。之ト同時ニ組合ハ配給店ニ
 對シ右地金種ノ配給方針固ヨ為シ申込者ハ右通知票ヲ受取ルト同時ニ配給店ヨリ地金
 ノ配給照会ガアリ地金ノ受取ガ行ハル、ノデアル。

(4) 以上ハ一般原則ニ基キ配給方法デアルガ製品ヲ要求スル者ガ規定ノ申請票ヲ作成シ
 指定ノ団体へ提出シ其ノ団体ニ於テ地金所要量ヲ計算ノ上記入シ統制組合へ提出ス
 ル場合ガアル、即チ鉛管ヲ要求スル者ハ日本鉛管鉛板工業組合所定ノ用紙ニ詳細記入
 ノ上同上送へ提出セバ同工組ニ於テ鉛所要量ヲ記入シテ統制組合へ提出ス右申請票ニ
 依リ商工省ノ査定ヲ受ケ右申請票ノ一部ハ配給査定量ヲ記入ノ上同工組へ返送シ此処
 ニ於テ製造業者ヲ指定シ申込者へ返送スルト同時ニ統制組合ハ所要地金量ヲ指定業者
 へ配給スル方法デアル、左記製品、場合ハ總テ此ノ方法ニ依ルモノデアル。

- 鉛管 鉛板 鉛毛 鉛線
 - 日本鉛管鉛板上業組合
- 蓄電池
 - 日本蓄電池製造工業組合
- 鉛丹 リサーシ 鉛白
 - 日本鉛丹上業組合

造船製機器具

亜鉛華

亜鉛鍍金鉄板鍍金用亜鉛

亜鉛鍍金鉄線鍍金用亜鉛

ワイヤーロープ

亜鉛鍍金鋼管

亜鉛板

減塵合金

半田

活字

塩化塩

酸化錫

日本造船製機器具工業組合

日本亜鉛華工業組合

日本亜鉛鍍金板工業組合

日本線材製器工業組合聯合会

日本鋼索製造工業組合

全国鋼管亜鉛鍍金加工組合

亜鉛板製鋼製鋼協同会

日本減塵合金工業組合聯合会

日本半田錫製器組合聯合会

日本活版工業組合聯合会

(日本活字工業組合聯合会經由シ)

塩化錫統制会

酸化錫統制会

(四) 又製造ニ必要ナル線地金量ヲ總括的ニ申込ヨ得ル業者カヤル之ハ商工省ヨリ特ニ許可アリタル特定ノ団体ニシテ此ノ団体員ノ製造スル製器ニ必要ナル地金ハ自家製

造品原 料地金ハ勿論下請加工依頼品原料地金ノ要及モ總テ団体ニ返還ノテ申上ヨ為
スノデアル。之等ハ主トシテ特定ノ機械製造業者デアルガ之等ノ団体ニ対シテハ地金
配給量モ一括配給セラレ団体ニ於テ希望ノ用途及加工業者ヲ指定セシメ此ノ指定ニ基
キ統制組合ハ夫々前述ノ所定ノ手續ニ対シ夫々ノ加工業者ハ配給スルノデアル。不請
者ハ之等ノ団体員ヨリノ依頼ニテ製造ノ原料地金ノ申上ヨ為ハコトガ出来ナイコト
ナル

(イ) 其ノ他銅 錫 銻 亜鉛 マンガン等ノ地金ヲ以テ合金ニスル場合ノ申上ニ就テ
ハ夫々ノ基地金ニ關聯シテ夫々ノ統制組合ハ同時所要地金ヲ申上ミ基地金ノ査定量
ニ基キ關聯地金量ガ決定サレ配給セラレルノデアル

(ロ) 尚申上者即チ加工業者間ニハ工業組合又ハ任意団体ニ成立セラレルモノ多クアル之
ガ設立セラレテキル場合ハ必ス此ノ団体ハ加入シ同団体經由申上ヲ為スコトガ必要ニ
シテ單獨申上ニ対シテハ原則トシテ配給ヨシナイニ前ヲトツテキル

(ホ) 高注文ガ滿洲國ニ在ル場合ハ同國産業部發行ノ対日期待製衣加工品需要票 支那ニ
在リテハ吳匯院在支進修部發行ノ配給要望書ヲ必要トスル。申上メ切日ノ所要月ノ前
月一日デアルコト及願書記載ノ配給統制上ノ原則タル原料地金ヲ直接使用シ得ル設備

有スル業者ヲシテ申出デナケレバナラヌコト、原料地金ヲ下請業者ヘ移転スルコト
商工省指令ニ基ク目的用途以外ノモノニ使用マルコトヲ嚴禁シテ居ルコトハ勿論デア

(2) 軍需市場 合

軍需證明書ニ基ク地金ノ配給ニ関シテハ同地金ノ軍需係統轄官ノヨリ配給指令アリシル
モノニシテ統制組合ヘ正本ノ提出アリタルモノニ限リ統制組合指定代理店ヨリ配給スル
コトニシテキル

即チ当局ヨリ證明書ノ交付ヲ受ケタル者ハ之ヲ統制組合ニ直送サレレバモニ対シテ統制
組合発行ノ證明受取書ヲ送付ス之ト同時ニ指定代理店ニ其ノ配給方ヲ指図ス、從ツテ受
取給者ハ代理店ノ照会ヘ配給通知書並ニ貨物受取證ヲ代理店ヨリ發行スルヲ待ツテ右證
明書受取書並ニ代理店発行書類引換ニ憑テ受入ヲ為ス

尚軍需證明書取扱ニ就テ注意スベキコトハ同證明書ノ有効期限並ニ荷渡期限がアルコト
デアル、正本ノ提出ハ有効期限内デアルコト及荷受ハ荷渡期限内デアルコトデソレ行レ
ルガ経過シタ場合ハ如何ナル理由ヲ以テモ当然ヨリノ指図下キ場合ハ配給サレナイ

(3) 充足軍需市場 合

元軍部トシテ各局ヨリ配給（前当）證明書ヲ發行カリタルモノニ就テハ配給ハ配給總
 制上ノ原則トシテ用途別及受配給者（原料地金ヲ直接授用シ得ル設備ヲ有スル業者）等
 ヲ明確ナラシメタル上配給スルコトトテツテ居ル
 即チ軍ヨリ右證明書ノ交付ヲ受ケタル者ハ該證明書（正本）ハ統制組合規定ノ「元足軍
 需證明書」關スル證書「二通」ヲ作成添附シ上統制組合宛直接又ハ統制組合指定配給店ヲ
 通ジ提出スルノデヤル
 右證書ニ基キ民需ノ配給ト全ク同様ノ手續ヲ以テ配給サレルノデヤル也、際測書、一通
 ヲ配給通知書トシテ配給店ヲ明示ノ上直接受配給者へ送送スル
 尚元足軍需證明書ノ取扱上注意ヲ要スルコトハ左記ノ通り有効期限アリ之ヲ経過シタル
 證明書ニ対シテハ理由、如何ヨリ向ハズ配給サレナイ
 陸軍 関係 證明書發行ヨリ 一ヶ月以内
 海軍 関係 證明書發行ヨリ 一ヶ月以内

由 アルミニウム

(1) 配給統制

輕金屬製造事業法第二十二條ノ規定ニ依リ受命会社タル帝國アルミニウム統制会社ニ於テアルミニウム製造業者ヨリ一手ニ買入レ之ヲ物動計匣ニ基キ毎四半期毎ニ(軍需)配給計匣ヲ據テ商工大臣ノ承認ヲ得テ配給ヲ実施シ居ルトコト氏第ニ関シテハ更ニ各需要団体別ニ配給計匣ヲ樹テ商工大臣ノ承認ヲ得テ配給實施ヲ為シ居レリ各需要者団体ニ於テハ毎月団体所屬員別ノ配給計匣ヲ樹テ商工大臣ノ承認ヲ得テ配給ヲ實施シ居レリ

(2) 價格統制

帝國アルミニウム統制株式会社ニ於テハ輕金屬製造事業ノ規定ニ依リ同社ノ買入及販賣價格ニ付政府ノ認可ヲ受ケルコトナリ居ルトコト同社ニ於テハ各社ノ生産ニ応ジタル買入價格ヲ定メ之ヲ標準化シテ均一ノ販賣價格ヲ設定シ居レリ 現行販賣價格ヲ示セバ左ノ通り

九九・八%以上	九	二四四〇四
九九・七%以上九九・八%滿	九	二三四〇四

0516

九九・五〇以上	九九・七〇未満	二二四・四
九九・三〇	九九・五〇	二一六・四
九九・〇〇	九九・三〇	二〇八・四
九八・〇〇	九九・〇〇	二〇〇・四

以下一〇％下引毎二一〇・四引

五 アルミニウム屑

(1) 集荷及配給統制

アルミニウム屑配給統制規則、指定会社タル日本アルミニウム屑統制株式会社ヨシチ集荷及配給、中核機関タラシメ、集荷機関トシテ第一、次向屋及第二、次向屋ヲ指定セメ、之ヲ再生塊トシタルモノ、配給ニ付テハアルミニウムト同様ノ方針ニ依リ統制スルレリ

(2) 價格統制

九一八價格、範圍内ニ於テ日本アルミニウム屑統制会社、指定シタル指定價格ニ依リ取引セシメ居レリ、而シテ近日本ニ之ヲ取引シ公定價格トスル予定ナリ

六 ホーキサイト

ホーキサイト、配給ニ関シテハ配給計画ノ樹立ニ當リ揚子指定スルコトニ依リ商工省ニ於テ直接統制シ居レリ

七、螢石

輸入及移出螢石ハ日本螢石統制組合ヨシテ一モノ之ヲ買ハレメ毎月配給計画ヲ樹テシメ商工省ノ承認ヲ得テ之ヲ実施セシメ居レリ（根據法規ナシ）

八、水晶石

水晶石ハ帝國アルミニウム統制株式会社ニ於テ一モノ買入之ヲ適宜アルミニウム製造業者ニ販賣セシメ居レリ

九、ピッチ

ピッチ生産業者ノ団体タルタール製造協議会ヨシテ配給計画ヲ樹立セシメ商工省ノ承認ヲ得テ実施セシメ居レリ

一〇、ピッチコークス

輸入ピッチコークスニ付テハ輸入許可及配給計画ニ依リ商工省ニ於テ直接統制シ居レリ
國産ピッチコークスニ付テハ各製造業者ニ對シ商工省ノ承認ヲ受ケ販賣セシメ居レリ

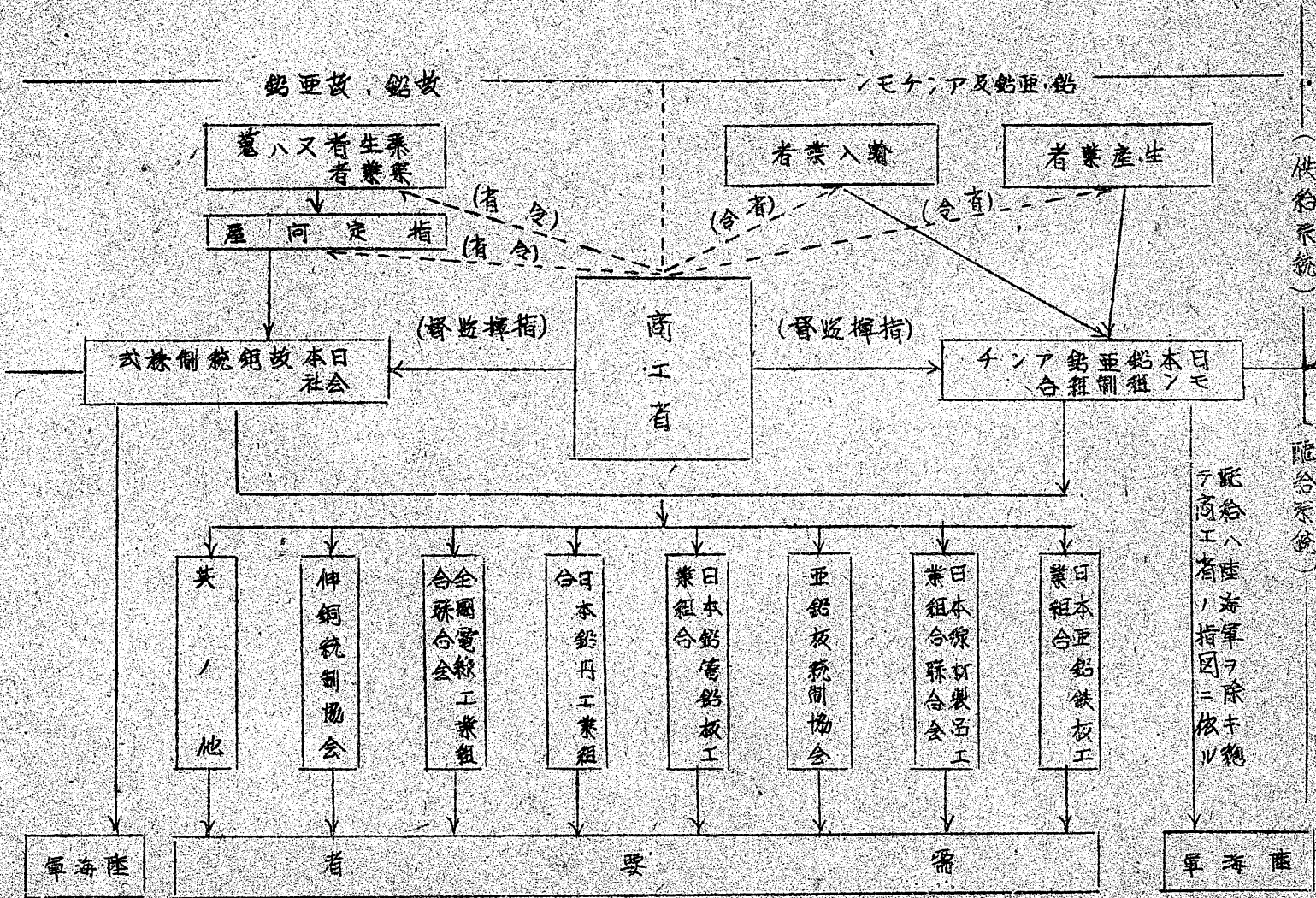
二、鱒炭

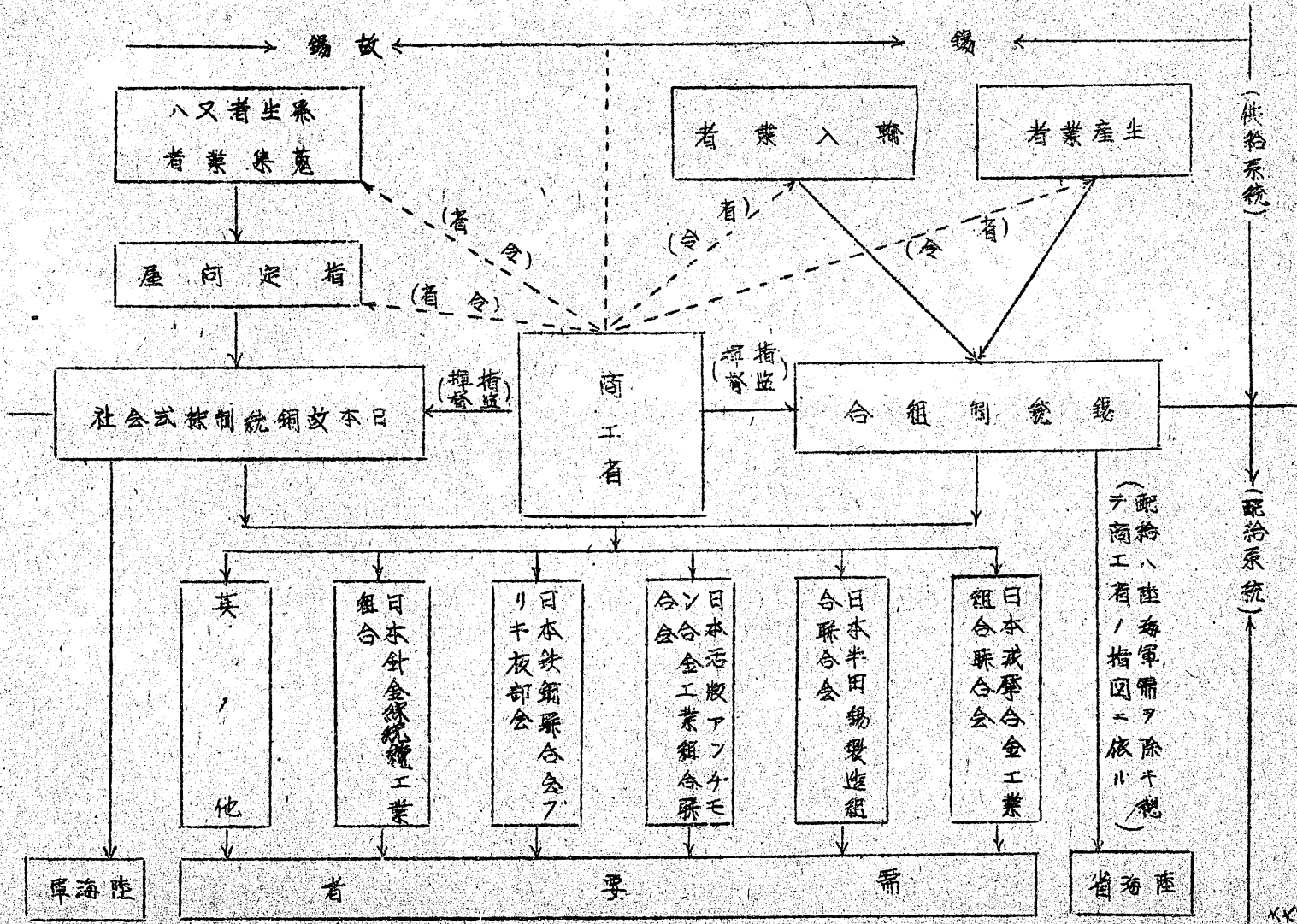
泉船備減業者シルル母田商法國內ス一社ナリヲシテ商工省ノ指示ノ下ニ販賣先ヲ決定セシメ
メ居レリ

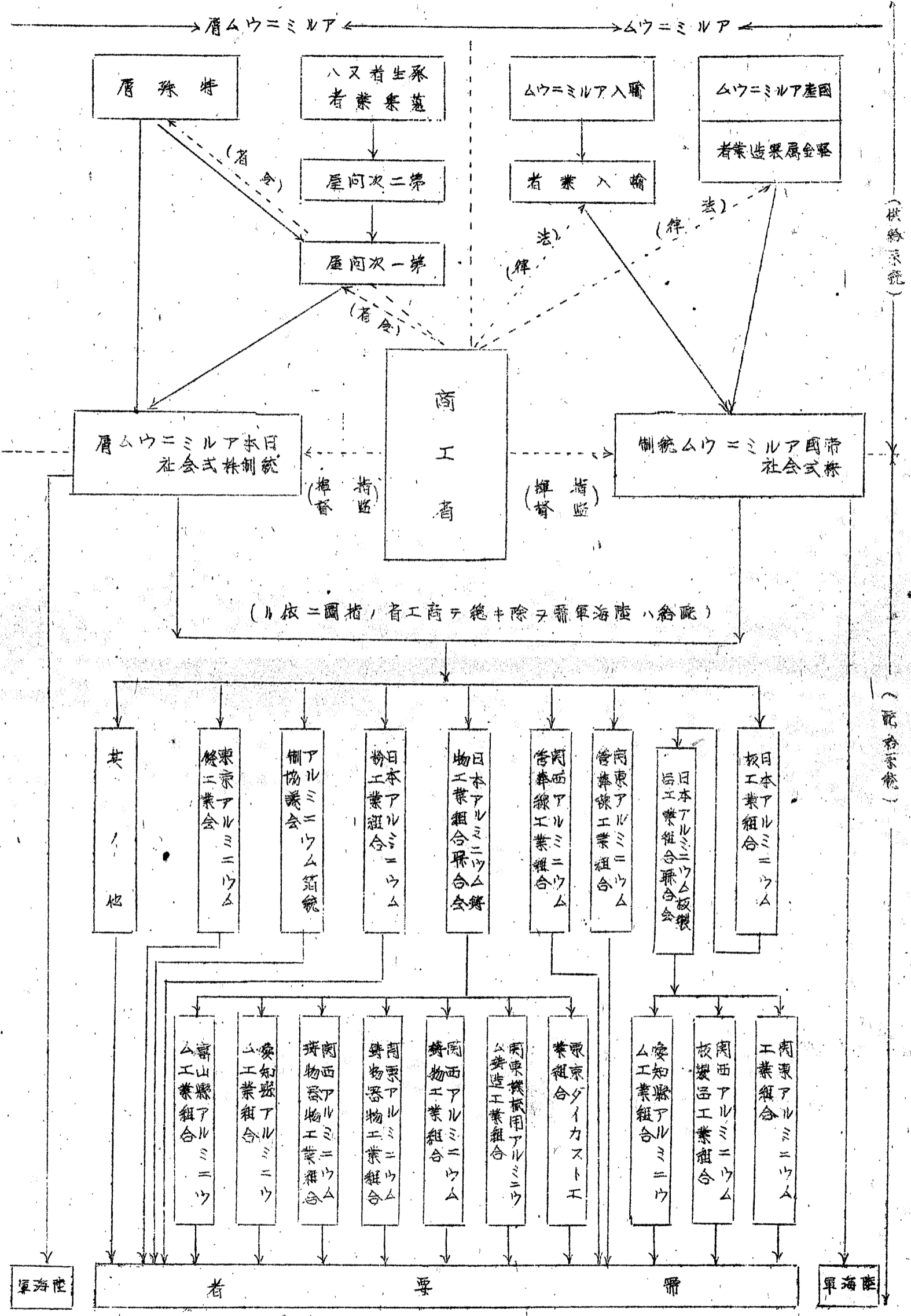
(三) 電氣用カーボン

輸入許可及配給計画ニ依リ直接商工省ニ於テ配給ノ統制ヲ屬シ候レリ

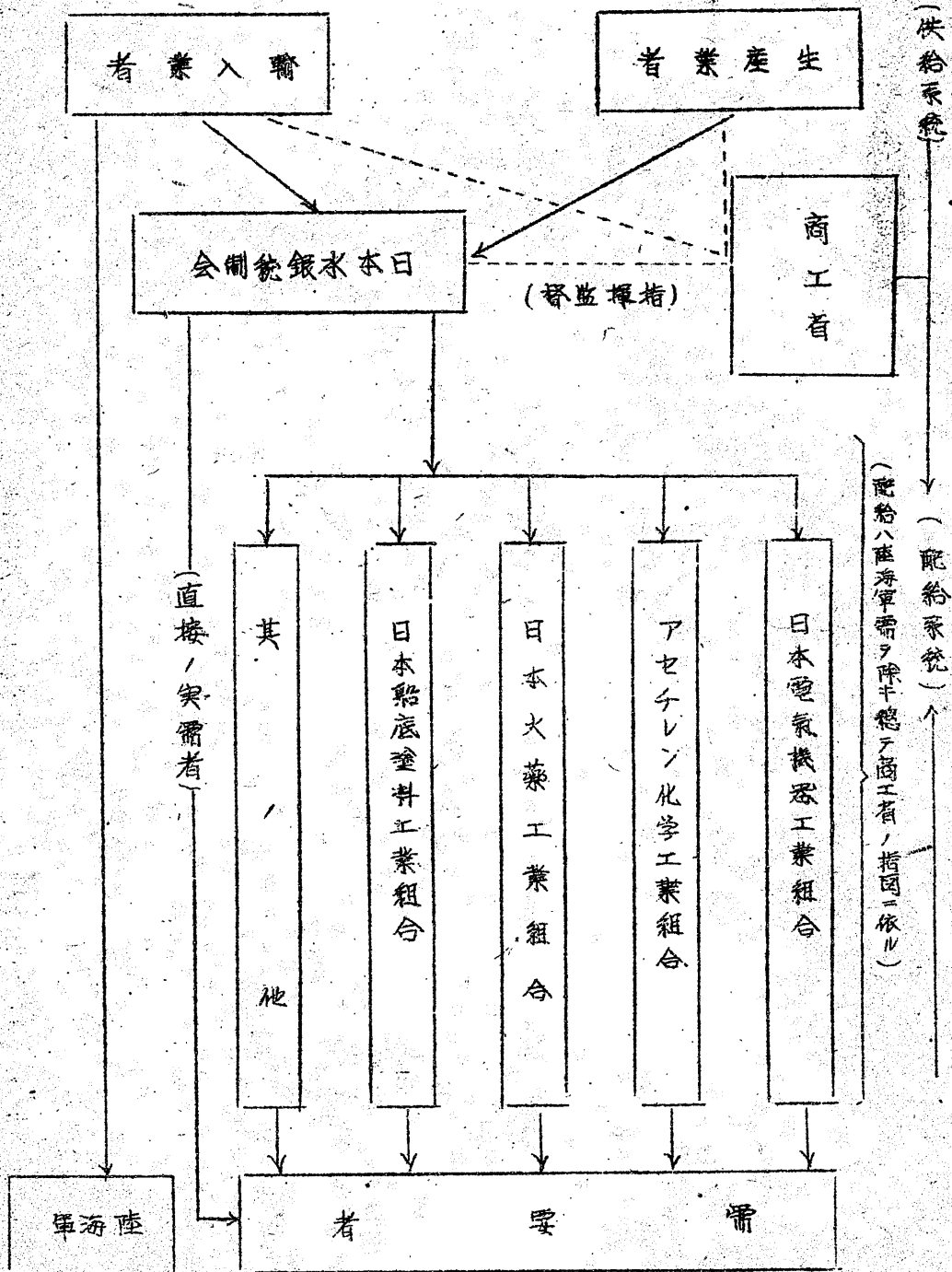
0519







水 銀



六八

0523